

変質・変貌するへオスプレイ状況

井上澄夫（米空軍嘉手納飛行場・一坪反戦地主）

7月15日に開始された普天間飛行場のKC130空中給油機全15機の岩国移駐が予告どおり8月中に完了したことを、安倍政権は沖縄の「目に見える負担軽減」と盛んに自賛しているが、実はこの移駐は沖縄にとっては少しも「負担軽減」にならない。KC130部隊の訓練はこれまでどおり沖縄で実施される（在沖海兵隊広報部）からである。

それは普天間に駐機する米海兵隊オスプレイ24機についても同じである。オスプレイの訓練を「本土」に拡大するといっても、その訓練は数機が繰り返す県外に出かけるだけの話で、伊江島で常態化している激しい実戦的な演習をはじめとして沖縄での訓練は少しも減らない。それどころか、最近では深夜飛行など騒音防止協定違反の飛行が平然と繰り返され、米オスプレイの専横な運用はエスカレートするばかりである。昨年10月に普天間のオスプレイ部隊が24機態勢になって以降、機数の倍増によって離着陸回数は1.75倍に増えた。

東村高江に現在建設中の6カ所のヘリパッドはオスプレイ訓練用であり、うち2カ所はすでに完成し近く米軍に引き渡される。さらにごく最近、キャンプ・ハンセン内にオスプレイパッドがひそかに造られたことが露見した。つまり米軍は「本土」上空を

好き勝手に使用することは求めるが、沖縄での訓練は縮小するばかりか逆に拡大する。安倍首相が繰り返す「フタンケイゲン」を真に受ける沖縄県民はまずくない。

◆オスプレイ運用全国化の強行

防衛省は昨年までオスプレイが「災害派遣」に使えることを強調して普天間のオスプレイを「本土」での「防災訓練」に参加させたり、空自基地で展示したりしてきたが、それはオスプレイ運用の全国化を円滑に進めるための世論の瀬踏みだった。今年に入り運用の全国化に向けた動きが加速することが予想されていたが、それは北海道を含む東日本への立て続けの飛来という形で始まった。

7月15日、岩国基地経由で厚木基地に飛来したオスプレイ1機は1時間弱機体整備のため駐機した

あと離陸し、米軍キャンプ富士に着陸した。そして帰路は再び厚木基地を経て普天間に帰還した。

さらに19日には普天間のオスプレイ2機が岩国基地と横田基地を経て札幌

市の陸自丘珠（おかだま）駐屯地に飛来した。その2機は20日、同駐屯地において民間団体が主催する航空イベントで地上展示され、同イベントには4万人を超える来場者があった。

そして8月18日、普天間のオスプレイ4機が厚木基地に飛来し、同基地を拠点に19日から22日にかけて東富士演習場（静岡県）と北富士演習場（山梨県）で離着陸訓練を行ない、23日に1機、25日に3機が岩国基地で普天間に帰還した。こうして沖縄におけると同様、オスプレイ運用のやりたい放題が始まったのだが、この時点で米側は防衛省に「今後広く本土各地の施設や区域に飛来する」と全国展開を宣言している。

なお、その後の訓練については、10月19日和歌山県で実施される津波災害対応実践訓練にオスプレイが参加する。また11月上旬に実施する日・米・豪共同訓練「みちのくALERT（アラート）2014」にオスプレイの参加が検討されていると報道されている。

ところで、米軍と防衛省はこれらの動きによって「本土」の基地・演習場使用の既成事実を積み上げているが、めざすところは「本土」でオスプレイの常駐基地と訓練の受け入れ先を確保することである。7・29付産経は防衛省作成の訓練分散候補地リストが次の5カ所を挙げていると報じている。

▽北海道大演習場 ▽岩手山演習場 ▽相馬原演習場（群馬）
▽家庭野（あいはの）
演習場（滋賀） ▽大矢野原演習場（熊本）

9月2日、横田基地から岩国基地に飛来したオスプレイオスプレイ（写真提供：戸村良人さん）



※ 別の情報はこれら以外に千葉県の陸自木更津飛行場を挙げている。

◆佐賀空港オスプレイ配備問題

ここで注目すべきはオスプレイ状況に、最近、別の問題が加わり、新たな局面が生まれていることだ。

小野寺防衛相は訪米中の7月11日（日本時間）、米海兵隊オスプレイの購入費を2015年度予算の概算要求に計上する方針を明らかにしたが、それ以来、導入の動きは一気に加速した。

中期防は2018年度までのオスプレイ17機の購入を明記している。現在の防衛大綱と中期防は中国を潜在的な主敵とする戦略に基づいて策定されており、陸自のオスプレイ導入は「尖閣（諸島）」有事（戦争）への備えである。「尖閣」防衛のため防衛省は米海兵隊を真似た「水陸機動団」を佐世保に新編するが、導入オスプレイはその機動団の隊員を南西諸島に輸送する。



佐賀空港の滑走路。隣接する右上の民有地がオスプレイ配備に伴う整備候補地に挙がっている=22日、共同通信社ヘリから

そこで防衛省は佐世保に近い民間の佐賀空港に陸自オスプレイ全17機を配備することにした。佐賀県民の頭越しに勝手に配備を決め、2015年度予算の概算要求に配備関連費として100億円を計上した。古川佐賀県知事は配備を受け入れるかどうかは「白紙」としながら、予算計上は容認している。佐賀空港へのオスプレイ配備にはもう一つ別の重要な問題がある。7月22日に知事と会談した武田防衛副大臣は「普天間の辺野古移設実現まで米海兵隊オスプレイを同空港に暫定移駐させること」を要請した。

それは仲井真沖縄県知事が昨年末の沖縄政策協議会で政府に突然要望した「普天間飛行場の5年以内の運用停止」を実現するため小野寺ら防衛省中枢が思いついたことだが、仲井真知事の求めを米側は相手にしない。辺野古移転が実現したら普天間の米軍が移駐するというのが米政府の立場だからである。

それにもかかわらず武田副大臣は知事に暫定移駐を要請した。当然だがそれには米側が難色を示した。そこで小野寺は暫定移駐を棚上げし、8月25日の古川知事との会談では佐賀空港を米軍オスプレイの「訓練拠点」として使用したいとのべた。仲井真知事のもとと無理筋の政府への要望は事実上ついでた。しかし11月16日投開票の沖縄県知事選で三選をめざす仲井真知事は「普天間の5年以内の運用停止」を公約にするかまえてある。

さらにもう一つ重要なことを指摘せねばならない。武田防衛副大臣は古川知事に佐賀県吉野ヶ里町にあ

る陸自目達原（めたばる）駐屯地のへり50機を佐賀空港に移駐することも要請した。

つまり防衛省は佐賀空港に陸自導入オスプレイ全17機の配備、陸自へり50機の移駐、米軍オスプレイの訓練拠点を押しつけようとしている。繰り返すが佐賀県民にとってこんな話は寝耳に水である。沖縄に対する構造的差別政策と同様の手法が佐賀県にも突如適用されたのである。

◆日米のオスプレイ41機が飛び交う

日本と東アジア・西太平洋の空

米政府は「尖閣諸島は安保条約の適用範囲」と繰り返すが、それはリップサービスにすぎず、米軍に米国では誰も知らない島のために血を流す気はないし、そもそも米軍にもうそんな力はない。

しかし「戦後レシームからの脱却」を信条とする安倍首相は侵略戦争と植民地支配を否定する偏狭で犯罪的な歴史観にこだわり、歴史認識の是正によって近隣諸国との緊張を解消する気はない。A級戦犯を「自らの魂を賭して祖国の礎となられた」と顕彰するほどだから靖国参拝はもうしないとは言わない。安倍は中国を敵視しており、それは防衛大綱・中期防そして今年度版防衛白書に如実に反映している。安倍の「尖閣」危機扇動が発揮している力を決して軽視すべきではない。安倍は辺野古新基地建設を強権を発動しつつ強行しているが、強硬なその姿勢は「尖閣」危機扇動が生んだ「本土」民衆の沖縄県民敵視感情に支えられているのだ。

防衛省は琉球弧（奄美・沖縄）を中国をにらむ最前線にするため要塞化を急いでいる。与那国では陸自沿岸監視部隊の駐屯地とリーダーを建設中で、奄美大島には約550人の陸自部隊と地对空・地对艦ミサイルを配備する。宮古への陸自警備部隊配備は宮古島市長にすでに通知し、石垣市長への同様の告知が11月の知事選後すぐになされると見られる。

日米の軍事一体化・密接化が加速しているが、米軍勢力の後退を自衛隊に埋めさせる安倍の危険な戦略に注目したい。このままでは日米のオスプレイが日本上空のみならず、東アジア・西太平洋の空を席捲することになる。

考えてみよう。陸上自衛隊が17機ものオスプレイを導入することを私たちは認めただろうか。「9条を守ろう」「9条をこわすな」と主張するなら、同条の戦力不保持（＝非武装）規定に基づいて自衛隊の存在を全否定し、眼前の自衛隊のありようと闘うべきではないのか。国防幻想を拒否し、国家の武装は戦争を招くという普遍的真理に立ち返り反戦運動を創り直すことが求められている。

付記 本稿はオスプレイ運用の全国展開について記述が東日本に偏っている。岩国基地はオスプレイの全国展開の重要な中継拠点であり、普天間オスプレイによる使用は常態化している。そのみか同基地からオスプレイが繰り返し韓国に飛行している。そのような事実に触れるべきだが、紙幅の制約により果たせなかったことをお詫びする。筆者

図表II-5-1-4 南西地域への機動展開イメージ



2013年10月の米海兵隊との実動訓練（フォレスト・ライト）で、初めてMV-22オスプレイを用いた日米共同のヘリボン訓練を実施



防衛白書より

森英樹さん講演会報告 集団的自衛権行使容認で

安倍首相は日本をどう変えたいの？

4月19日に東別院会館 椿の間において、森英樹さん（憲法学者 名古屋大学名誉教授 憲法会議代表委員）にお願いして、表題のテーマで講演会を行いました。

講演会は、安倍さんとお友だち「安倍一族」の暴走が続き、なおかつ、オバマ大統領の訪日をひかえたという時期でした。（その後、6月15日 安保法制懇の報告、7月1日解釈改憲の閣議決定と続くのですが。）

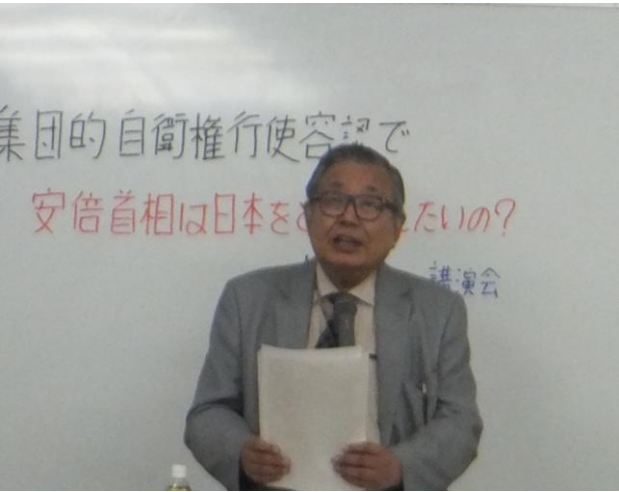
森さんのお話しはユーモア（ダジャレ？）を交えてスピーディーにすすんでいき、頭に入りやすいのですが、原則的なこととか、現状認識はきっちり押さえられていたと感じました。

私たちの意図としては、憲法論とかの原則は押さえたうえで、じゃあ私たちの国、社会がどんなふうになっていくのかというイメージを持っていきたいというものでした。その意味で私たちのお願いは応えていただきましたし、具体的にさせていただきました。戦争をしない自衛隊から、アメリカとともに戦う国防軍というのが、安倍首相のめざしているこ

とです。

森さんがまずしめされたのが、安倍政権の戦略です。憲法の条に手をつけるというのは当然のこととしても、その方法は、当面は憲法の条を壊す、壊せただけ壊す、そのあとで9条を変えろという2段階で考えているのでは、ということなのです。壊憲から改憲。当初の96条改憲(改正発議要件の変更)は反撃にあって頓挫したので、方針転換ということなのです。でもその先にあるものは、自民党憲法草案、国防軍創設です。

自民党は1957年岸政権が最初の解釈改憲をおこなっていて、「戦力にいたらざる自衛力」ということで、自衛隊を位置づけました。これは9条による縛りということをさっさと意識したものです。専守防衛にしようとする、そして、集団的自衛権は否定しま



した。そのため、戦車を特車とよび、駆逐艦を護衛艦とよび、迷彩服を作業服とよび、海外派兵・派遣は海外出張となっていたわけです。9条の規制のもとで「戦争しない自衛隊」というのが、安倍首相の打破すべき戦後レジュームということであった。しかし、安倍首相が強烈な靖国史観と対米協力路線を同時に持つということは、大きな矛盾です。大きな弱点です。世界では、安倍首相の姿勢は、戦後国際秩序への挑戦ととらえられており、このことが、安倍首相の命とりになるかもしれない。日本は世界のトラブルメーカーと思われています。

憲法壊しは急激にすすめられました。在外邦人「保護」のための自衛隊法「改正」、特定秘密保護法、国家安全保障戦略で専守防衛をすてさり、武器輸出3原則を撤廃し、防衛装備移転3原則を閣議決定。これで、

「平和国家」は「死の商人」と変わることになります。「テロ」の対象になることも、覚悟しなければならなくなる。防衛大綱で、陸海空一体的統合機動作戦をうちだし、水陸機動隊による島嶼防衛、敵基地攻撃能力保持を言い、中期防では2.5兆円(5年間)の大軍拡を決めました。

今後の動きとしては、集団的自衛権発動の危険な中身があらかたにされてきたので、めくらまして、自衛のための最小限度の限定的なものと言い始めている。しかし、これを認めれば、「アリの一穴」であり、重大な崩壊へと向かう危険性がある。また、たとえ解釈改憲をおこなっても、国家安全保障基本法

制定や各法の「改正」をおこなわなければならない。安倍首相の先行きを拒む要因もある。支持率を支えたアベノミクス・景気に陰りがみえている。自公の間のきしみ、自民党内の異論の存在などがある。アメリカはリバランス(アジア重視)にともなう東アジア戦略のために日本に負担を求めているが、アメリカの要望をはるかにこえる動きには警戒をしめている。

そして、国民の多数は戦争する日本を拒否しているし、所詮安倍党首(投手)は敗戦投手のリベンジのための再登板にすぎない。

「倍返ししましょう。」がお話しの結びでした。なお最後に

森英樹さん語録

○ 集団的自衛権なんて結局はヤクザと同じ。アメリカ組の抗争にかけつけて、相手の組に、お前さんには何の恨みもござんせんが、盃をかわした渡世の仁義でお命頂戴します、と云っているようなもの。

○ (もし日本が攻められたらどうしますか?)という質問に、その時はバンザイするしかない。さあ殺せというふうなものですよ。そういう命懸けの構えを憲法は命じている。備えて装備を身につければ軍拡が始まる。そのために戦前の日本は大変大きな過ちをおかした。ただし、今は、攻められたらどうするということを問わなければならないような状況とは思えない。

※この文章は森さんのお話しを編集者の責任で要約したものです。